

おわりに

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	1
雑誌名	中国胡錦濤政権の挑戦 : 第11次5カ年長期計画と持続可能な発展
ページ	166-168
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014838

おわりに

本章では、第11次5カ年長期計画期の中国における環境政策を展望するにあたり、まず、第10次5カ年計画期における環境汚染問題に対する政策実施状況を検証した。総じて、1990年代には減少傾向にあった三廃（廃水、廃ガス、固形廃棄物）の排出量は、一部の指標を除いて、2000年代に横ばいもしくは増加の傾向にあることが明らかとなった。また、主要都市においておおむね粒子状物質の削減効果は見られるものの、二酸化硫黄および酸性雨に関する規制地域内の都市では二酸化硫黄濃度の基準達成に苦戦しており、また同規制地域における二酸化硫黄排出量に関する計画指標の達成が危ぶまれる。さらに、重点水域では、水質改善がなかなか進まないこと、とりわけ最重点水域となっている淮河流域では、資金調達の不足や企業による汚染物質の違法排出行為が絶えないことなどから、9・5計画に続き10・5計画においても総量規制計画の達成が困難な状況である。また、最近の環境汚染事故および被害の状況から、環境汚染問題がきわめて深刻な社会的影響を及ぼすに至っていることがわかる。事故の防止とともに、環境汚染被害の実態調査とそれに基づく救済策を緊急に行うことが必要である。

また、11・5長期計画期に向けた環境政策に関する方針として新たに国務院の決定が発表されており、その内容の具体化と着実な実行が求められている。さらに、流域管理、生態環境保全、循環経済システムの構築といった最近の政策課題はいずれも環境行政部門だけではもはや対応が困難なものばかりである。今後の環境政策の展開にあたっては、環境行政部門のみならず、他の行政部門や幅広い利害関係者（ステークホルダー）との協力を基礎とした総合的な政策の展開が不可欠であるが、それを可能とする有効なメカニズムは未だ構築途上である。

[執筆者略歴]

大西 康雄(おおにし・やすお)[エグゼクティブ・サマリー、第1章]

1977年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。同年アジア経済研究所入所。1986年から1988年まで在中国日本国大使館専門調査員。1997年から2000年まで中国社会科学院工業経済研究所客員研究員。現在、日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター次長。

主著に、『冷戦後の北東アジア 新たな相互関係の模索』(編著、アジア経済研究所、1993年)、「日本を超える経済大国への成長」(茅原郁生編『中国は何処に向かう? その中期展望と対中戦略提言』蒼蒼社、2001年)、『中国・ASEAN経済関係の新展開 相互投資とFTAの時代へ』(編著、アジア経済研究所、2006年)など。

佐々木 智弘(ささき・のりひろ)[第2章]

1994年慶應義塾大学法学研究科修士課程修了。同年アジア経済研究所入所。1998年から2000年まで中国・北京大学政治学と行政管理系客員研究員。現在、日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター副主任研究員。

主著に、『北京からの「熱点追跡」 中国政治の見方』(アジア経済研究所、2001年)、『現代中国の政治変容 構造的変化とアクターの多様化』(編著、アジア経済研究所、2005年)、「WTO加盟と政府改革・政治改革」(国分良成編『現代東アジアと日本2 中国政治と東アジア』慶應義塾大学出版会、2004年)など。

陳 劍波(Chen・Jianbo)[第3章]

1987年南開大学経済学修士号取得。2005年中国人民大学管理学博士号取得。1987年から1989年まで國務院農村發展研究中心研究員。1990年より國務院發展研究中心農村部研究員。2003年12月から2004年6月まで日本貿易振興機構アジア経済研究所客員研究員。2005年6月から12月までアジア開発銀行研究院客員研究員。1999年から現在まで國務院發展研究中心農村部第4研究室主任。

主著に、「郷鎮企業の産権結構及其対資源配置効率の影響」(『経済研究』1995年第9期、中国社会科学院経済研究所)、「郷村非正規制度と郷鎮企業の財産形成」(『経済研究』2000年第1期、中国社会科学院経済研究所)、「非国有企業投資行為研究」(『経済学(季刊)』第1巻第3期、2002年4月、北京大学出版社)など。

魏 后凱(Wei・Houkai)[第4章]

湖南師範大学卒業。中国科学院地理研究所を経て、1987年中国社会科学院工業経済研究所入所。1994年11月から1996年1月までシカゴ大学客員研究員。2001年中国社会科学院研究生院で経済学博士号取得。現在、中国社会科学院西部發展研究中心主任、同院工業経済研究所工業布局と区域経済研究室主任。

主著に、『市場競争、経済績效と産業集中：对中国製造業集中与市場結構の実証研究』(经济管理出版社、2003年)、『中国外商投資区決策与公共政策』(商務印書館、2002年)、
『中国地区發展：經濟增長、制度變遷与地区差異』(经济管理出版社、1997年)など。

堀井 伸浩(ほりい・のぶひろ)[第5章]

1996年慶應義塾大学法学研究科修士課程修了。同年アジア経済研究所入所。1999年から2002年まで中国・清華大学技術経済・エネルギーシステム分析研究院客員研究員。現在、日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター研究員。

主著に、『中国のエネルギー産業 危機の構造と国家戦略』(共著、重化学工業通信社、2005年)、「エネルギー需給逼迫下の中国が直面する問題と日中協力」(『東亞』No. 451、2005年1月号、霞山会)、「石炭産業」「電力産業」(丸川知雄編『中国産業ハンドブック 2005-2006年版』蒼蒼社、2006年)など。

大塚 健司(おおつか・けんじ)[第6章]

1992年筑波大学環境科学研究科修士課程修了。1992年から1993年まで社団法人システム科学研究所調査研究部研究員。1993年アジア経済研究所入所。1997年から1999年まで中国・北京大学環境科学中心(中国持続發展研究中心)客員研究員。現在、日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター研究員。

主著に、「中国の環境政策実施過程における監督検査体制の形成とその展開 政府、人民代表大会、マスメディアの協調」(『アジア経済』第43巻第10号、2002年10月)、『開発と環境』の政策過程とダイナミズム 日本の経験・東アジアの課題』(共編著、アジア経済研究所、2002年)、中国環境問題研究会編『中国環境ハンドブック 2005 - 2006年版』(共編著、蒼蒼社、2004年)など。